

# 調布市地域防災計画

[本 冊]

(平成30年修正)

調 布 市 防 災 会 議



# 目 次

## 震 災 編

---

### 第 1 部 総 則

第 1 章 計画の方針	1
第 1 節 計画の目的	1
第 2 節 計画の前提	1
第 3 節 計画の修正	1
第 4 節 他の法令に基づく計画との関係	1
第 5 節 計画の習熟	2
第 6 節 平成25・27年及び平成30年修正の概要等	2
第 2 章 防災機関の業務大綱	9
第 3 章 調布市の地勢の概要	24
第 4 章 被害想定	32
第 5 章 減災目標	46

### 第 2 部 施策ごとの具体的計画 (災害予防・応急・復旧計画)

第 1 章 市民と地域の防災力向上	51
第 1 節 現在の到達状況	54
第 2 節 課題	55
第 3 節 対策の方向性	56
第 4 節 到達目標	57
第 5 節 具体的な取組	58
【予防対策】	58
1 自助による市民の防災力向上	58
2 地域による共助の推進	65
3 事業所による自助・共助の強化	67
4 ボランティア活動との連携	70
5 市民・行政・事業所等の連携	72
6 消防団の活動体制の充実	73
【応急対策】	74

1	自助による応急対策の実施	74
2	地域による応急対策の実施	74
3	事業所による応急対策の実施	75
4	ボランティア活動との連携	75
5	消防団による応急対策の実施	78
第2章	安全な都市づくりの実現	81
第1節	現在の到達状況	84
第2節	課題	86
第3節	対策の方向性	88
第4節	到達目標	89
第5節	具体的な取組	90
	【予防対策】	90
1	安全に暮らせる都市づくり	90
2	建築物の耐震化及び安全対策の促進	94
3	液状化、長周期地震動への対策の強化	99
4	出火、延焼等の防止	101
	【応急対策】	109
1	消火・救助・救急活動	111
2	河川施設等の応急対策による二次災害防止	111
3	危険物等の応急措置による危険防止	112
	【復旧対策】	118
1	公共の安全確保、施設の本来機能の回復	118
第3章	安全な交通ネットワーク及びライフライン等の確保	119
第1節	現在の到達状況	122
第2節	課題	123
第3節	対策の方向性	124
第4節	到達目標	125
第5節	具体的な取組	126
	【予防対策】	126
1	道路・橋梁	126
2	鉄道・バス施設	129
3	河川施設等	130
4	緊急輸送ネットワーク	130
5	水道	132

6	下水道	134
7	電気・ガス・通信など	135
8	エネルギーの確保	137
	<b>【応急対策】</b>	139
1	道路・橋梁	143
2	鉄道施設	146
3	河川・空港施設	147
4	水道	148
5	下水道	149
6	電気・ガス・通信など	150
7	エネルギーの確保	153
	<b>【復旧対策】</b>	154
1	道路・橋梁	154
2	鉄道施設	154
3	河川・空港施設等	154
4	水道	154
5	下水道	154
6	電気・ガス・通信など	155
	<b>第4章 本部体制及び応急対応力の強化</b>	157
	第1節 現在の到達状況	160
	第2節 課題	160
	第3節 対策の方向性	161
	第4節 到達目標	162
	第5節 具体的な取組	163
	<b>【予防対策】</b>	163
1	初動対応体制の整備（休日・夜間等における体制）	163
2	事業継続体制の整備	164
3	消火・救助・救急活動体制の整備	164
4	自治体間の連携体制の構築	165
5	応急活動拠点の整備	166
	<b>【応急対策】</b>	167
1	災害対策本部等の体制	170
2	職員の非常配備態勢	178
3	消火・救助・救急活動	183
4	応援協力・派遣要請	189

5 応急活動拠点の調整	204
第5章 情報通信の確保	205
第1節 現在の到達状況	208
第2節 課題	208
第3節 対策の方向性	209
第4節 到達目標	209
第5節 具体的な取組	210
【予防対策】	210
1 関係機関相互の情報通信連絡体制の整備	210
2 住民等への情報提供体制の整備	212
3 住民相互の情報連絡等の環境整備	213
【応急対策】	215
1 防災機関相互の情報通信連絡体制（警報及び注意報などの第一報）	216
2 防災機関相互の情報通信連絡体制（被害状況等）	216
3 広報・広聴体制	223
4 住民相互の情報連絡等	226
第6章 医療救護等対策	227
第1節 現在の到達状況	230
第2節 課題	231
第3節 対策の方向性	232
第4節 到達目標	233
第5節 具体的な取組	234
【予防対策】	234
1 初動医療体制の整備	234
2 医薬品・医療資器材の確保	238
3 医療施設の基盤整備	239
4 防疫体制の整備	240
5 遺体の取扱い	241
【応急対策】	242
1 初動医療体制	245
2 保健衛生体制	251
3 医薬品・医療資器材の供給	253
4 医療施設の確保	256
5 行方不明者の搜索、遺体の検視・検案、身元確認等	257

<b>【復旧対策】</b> -----	261
1 防疫体制の確立 -----	261
2 火葬 -----	262
<b>第7章 帰宅困難者対策</b> -----	265
第1節 現在の到達状況 -----	268
第2節 課題 -----	268
第3節 対策の方向性 -----	269
第4節 到達目標 -----	270
第5節 具体的な取組 -----	271
<b>【予防対策】</b> -----	271
1 帰宅困難者対策条例の周知徹底 -----	271
2 帰宅困難者への情報通信体制整備 -----	276
3 一時滞在施設の確保 -----	276
4 徒歩帰宅支援のための体制整備 -----	277
<b>【応急対策】</b> -----	278
1 駅周辺での混乱防止 -----	280
2 事業所等における帰宅困難者対策 -----	282
3 各機関・団体等の役割 -----	284
<b>【復旧対策】</b> -----	286
1 徒歩帰宅者の代替輸送 -----	286
2 徒歩帰宅者の支援 -----	287
<b>第8章 避難者対策</b> -----	289
第1節 現在の到達状況 -----	293
第2節 課題 -----	294
第3節 対策の方向性 -----	295
第4節 到達目標 -----	295
第5節 具体的な取組 -----	296
<b>【予防対策】</b> -----	296
1 避難体制の整備 -----	296
2 避難行動要支援者名簿の作成・避難支援等関係者への名簿情報の提供 -----	298
3 広域避難場所・避難所等の指定・安全化 -----	302
4 避難所の管理運営体制の整備 -----	303
<b>【応急対策】</b> -----	305
1 避難誘導・安否確認 -----	306

2	避難所の開設・運営	312
3	動物救護	316
4	ボランティアの受入れ	316
5	被災者の他地区への移送	317
第9章	物流・備蓄・輸送対策の推進	319
第1節	現在の到達状況	322
第2節	課題	323
第3節	対策の方向性	324
第4節	到達目標	325
第5節	具体的な取組	326
	【予防対策】	326
1	食料・水・生活必需品等の確保	326
2	備蓄スペースの確保及び輸送拠点の整備	327
3	輸送車両等の確保	328
4	燃料の確保	329
	【応急対策】	330
1	食料・水・生活必需品等の供給	331
2	物資の調達要請	334
3	義援物資の取扱い	334
4	輸送車両の確保	334
5	燃料の供給	335
	【復旧対策】	336
1	多様なニーズへの対応	336
2	炊き出し	336
3	水の安全確保	336
4	生活用水の確保	336
5	物資の輸送	337
第10章	放射性物質対策	339
第1節	現在の到達状況	342
第2節	課題	342
第3節	対策の方向性	343
第4節	到達目標	343
第5節	具体的な取組	344
	【予防対策】	344



1	情報伝達体制	344
2	市民への情報提供等	344
3	放射線等使用施設	344
	<b>【応急対策】</b>	346
1	情報伝達体制	346
2	市民への情報提供等	346
3	放射線等使用施設の応急措置	348
4	核燃料物質等運搬中の事故	349
	<b>【復旧対策】</b>	352
1	保健医療活動	352
2	放射性物質への対応	352
3	風評被害への対応	352
	<b>第11章 住民の生活の早期再建</b>	355
	第1節 現在の到達状況	358
	第2節 課題	358
	第3節 対策の方向性	359
	第4節 到達目標	360
	第5節 具体的な取組	361
	<b>【予防対策】</b>	361
1	生活再建のための事前準備	361
2	トイレの確保及びし尿処理	361
3	ごみ処理	362
4	がれき処理	362
5	災害救助法等	362
6	教育・保育等	362
	<b>【応急対策】</b>	364
1	被災住宅の応急危険度判定	367
2	被災宅地の危険度判定	368
3	家屋・住家被害状況調査等	369
4	り災証明の発行等	369
5	義援金の募集・受付	370
6	トイレの確保及びし尿処理	370
7	ごみ処理	372
8	がれき処理	372
9	教育・保育	373

10	災害救助法等の適用	376
11	激甚災害の指定	376
	【復旧対策】	378
1	被災住宅の応急修理	378
2	応急仮設住宅の供給	379
3	市営住宅の応急修理	380
4	建築資材等の調達	380
5	被災者の生活相談等の支援	381
6	義援金の募集・受付・配分	381
7	被災者生活再建資金援助等	382
8	職業のあっせん	383
9	租税等の徴収猶予及び減免等	383
10	その他の生活確保	384
11	中小企業・自営業者への支援	385
12	がれき処理の実施	386
13	災害救助法の運用等	387

## 第3部 災害復興計画

第1章	復興の基本的考え方	389
第2章	復興本部	391
第3章	震災復興計画の策定	393

## 第4部 東海地震に係る警戒宣言に伴う対応措置

第1編	対策の考え方	397
第1章	策定の趣旨	397
第2章	基本的な考え方	397
第3章	前提条件	398
第2編	防災機関の業務大綱	399
第3編	事前の備え	400
第1章	東海地震に備え、緊急に整備する事業	400

第2章	広報及び教育	401
第3章	事業所に対する指導	403
第4章	防災訓練	404
第4編	注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまでの対応措置	407
第1章	東海地震注意情報の伝達	407
第2章	活動態勢	410
第3章	東海地震注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまでの広報	411
第4章	注意情報時の混乱防止措置	411
第5編	警戒宣言時の対応措置	413
第1章	活動態勢	413
第2章	警戒宣言	414
第3章	消防・危険物対策	417
第4章	警備・交通対策	420
第5章	公共輸送対策	423
第6章	学校，病院，福祉施設対策	425
第7章	劇場，超高層ビル等対策	428
第8章	電話，電報対策	430
第9章	電気，ガス，上下水道対策	431
第10章	生活物資対策	434
第11章	金融対策	435
第12章	避難対策	436
第13章	救援・救護対策	436
第6編	市民・事業所等のとるべき措置	438
第1章	市民のとるべき措置	438
第2章	防災市民組織のとるべき措置	439
第3章	事業所のとるべき措置	440

## 第1部 総則

第1編 計画の方針	443
第1章 計画の目的	443
第2章 計画の性格及び範囲	443
第3章 計画の目標	443
第4章 計画の修正	443
第5章 他の法令に基づく計画との関係	443
第6章 計画の習熟	444
第2編 防災機関の業務大綱	445
第1章 調布市	445
第2章 東京都	445
第3章 指定地方行政機関	445
第4章 自衛隊	445
第5章 指定公共機関	445
第6章 指定地方公共機関	445
第7章 協力機関	445
第8章 市民・事業所のとるべき措置	446
第3編 調布市の地勢の概要	447
第1章 調布市の概況	447
第2章 気象の概況	447
第3章 風水害の概況	448

## 第2部 災害予防計画

第1編 防災に関する調査研究計画	449
第1章 災害危険箇所等に関する調査	449
第2章 防災に関する調査研究	452
第2編 水害予防対策	453

第1章	河川・下水道施設の現況	453
第2章	洪水対策（総合的な治水対策）	453
第3章	崖崩れ対策	458
第4章	土砂災害に関するソフト対策	458
第5章	浸水対策	460
第6章	都市型水害対策	461
第3編	都市施設対策	466
第1章	ライフライン施設	466
第2章	道路及び交通施設等	466
第4編	応急活動拠点等の整備	467
第1章	活動庁舎等の整備	467
第2章	遺体収容所の確保	467
第5編	地域防災力の向上	468
第1章	市民等の役割	468
第2章	防災市民組織等の強化	468
第3章	事業所防災体制の強化	468
第4章	行政・事業所・市民等の連携	468
第6編	ボランティア等との連携・協働	469
第7編	防災運動の推進	470
第1章	防災意識の啓発	470
第2章	防災訓練の充実	470
第3章	要配慮者の安全確保	472

## 第3部 災害応急対策計画

第1編	災害応急対策の活動態勢	473
第1章	市の活動態勢	476
第2章	集中豪雨への対応	484
第3章	関係防災機関の活動態勢	487
第4章	公共空間の使用調整	487

第2編 災害救助法の適用	488
第3編 防災機関等の協力計画	489
第4編 情報連絡計画	490
第1章 通信連絡計画	490
第2章 災害に関する情報並びに予警報の収集及び伝達計画	490
第3章 災害広報計画	502
第5編 水防計画	503
第1章 目的	504
第2章 任務	504
第3章 水防組織	504
第4章 応援協力	505
第5章 水防用資器材等	505
第6章 気象状況の連絡及び雨量通報等	505
第7章 水防警報	506
第8章 水防機関の活動	507
第9章 決壊時の処置	512
第10章 費用負担及び公用負担	513
第11章 水防報告	514
第6編 救助・救急対策	518
第1章 救助・救急活動態勢等	518
第2章 救助・救急態勢	518
第7編 警備計画	520
第1章 警備方針	520
第2章 警察の任務	520
第3章 警備態勢	520
第4章 警備部隊の編成	521
第5章 警備活動要領	521
第6章 避難	522
第7章 交通規制	522
第8編 避難計画	523

第1章	計画方針	525
第2章	事前避難	525
第3章	避難の勧告及び指示	525
第4章	避難誘導	529
第5章	避難所設置計画	531
第6章	避難所の開設，運営等	531
第7章	要配慮者の安全確保	538
第8章	避難者の他地区への移送	539
第9章	広域避難	540
第9編	救援及び救急救護計画	544
第10編	輸送計画	545
第11編	労務需要計画	546
第12編	施設の応急対策計画	547
第1章	建造物等応急対策計画	547
第2章	上下水道施設応急対策計画	548
第3章	電気・ガス施設応急対策計画	549
第4章	交通施設応急対策計画	549
第5章	通信施設応急対策計画	550
第6章	危険物等応急対策計画	550
第7章	公共土木施設応急対策計画	552
第13編	災害地の応急対策計画	554

**第4部 災害復旧計画**----- 555